

【表紙】

【発行登録番号】	27 - 関東169
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月 5 日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 内 藤 忠 顕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号
【電話番号】	03-3284-6182
【事務連絡者氏名】	財務グループ長 小 野 純 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号
【電話番号】	03-3284-6182
【事務連絡者氏名】	財務グループ長 小 野 純 一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の有効発生予定日（平成27年10月13日）から 2 年を経過する日（平成29年10月12日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額100,000百万円
【安定操作に関する事項】	当該事項はありません。
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目 9 番地） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市西区牛島町 6 番 1 号） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市中央区海岸通一丁目 2 番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金および運転資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第128期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） 平成27年6月23日関東財務局長に提出

事業年度 第129期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） 平成28年6月30日までに関東財務局長に提出
予定

事業年度 第130期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） 平成29年6月30日までに関東財務局長に提出
予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第129期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） 平成27年8月7日関東財務局長に
提出

事業年度 第129期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日） 平成27年11月16日までに関東財務
局長に提出予定

事業年度 第129期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日） 平成28年2月15日までに関東財務
局長に提出予定

事業年度 第130期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日） 平成28年8月15日までに関東財務
局長に提出予定

事業年度 第130期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日） 平成28年11月14日までに関東財務
局長に提出予定

事業年度 第130期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日） 平成29年2月14日までに関東財務
局長に提出予定

事業年度 第131期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日） 平成29年8月14日までに関東財務
局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成27年10月5日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月25日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書および四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（平成27年10月5日）までの間において以下のとおり変更がありました。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

(8)航空運送事業に係る影響について

第129期第2四半期連結会計期間において、日本貨物航空(株)が貨物専用機の導入計画を一部変更し、発注済みの機材のうち4機をキャンセルすることでボーイング社と合意に至ったことを発表いたしました。これにより当社グループの業績及び財務業績が受ける影響は軽微であり、今後の営業上のリスクも想定されておりません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

日本郵船株式会社本店

（東京都千代田区丸の内二丁目3番2号）

日本郵船株式会社横浜支店

（横浜市中区海岸通三丁目9番地）

日本郵船株式会社名古屋支店

（名古屋市西区牛島町6番1号）

日本郵船株式会社関西支店

（神戸市中央区海岸通一丁目2番31号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。